

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東 大 名 札 福

上場会社名 キリンホールディングス株式会社

コード番号 2503 URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 壹康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 前田 一平

TEL 03-5540-3455

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,278,473	△1.1	128,435	△12.0	144,614	40.3	49,172	△38.7
20年12月期	2,303,569	27.9	145,977	21.0	103,065	△16.5	80,182	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	51.54	—	5.2	5.3	5.6
20年12月期	84.01	—	8.1	4.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 8,902百万円 20年12月期 11,833百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	2,861,194	1,198,869	34.3	1,029.35
20年12月期	2,619,623	1,149,998	35.4	972.19

(参考) 自己資本 21年12月期 981,322百万円 20年12月期 927,812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	189,907	△321,654	174,208	118,797
20年12月期	131,281	△169,330	26,684	68,457

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	11.50	—	11.50	23.00	21,950	27.4	2.2
21年12月期	—	11.50	—	11.50	23.00	21,937	44.6	2.3
22年12月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		49.7	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,030,000	△2.9	50,000	24.5	46,000	△18.4	10,000	△33.1	10.49
通期	2,220,000	△2.6	133,000	3.6	125,000	△13.6	48,000	△2.4	50.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24、25ページ「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 984,508,387株 20年12月期 984,508,387株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 31,167,235株 20年12月期 30,157,914株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	108,093	45.0	84,191	57.4	84,529	79.6	81,972	196.1
20年12月期	74,536	△83.0	53,495	279.9	47,074	52.5	27,684	△17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	85.92	—
20年12月期	29.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年12月期	1,721,886		874,090		50.8		916.87	
20年12月期	1,403,882		818,147		58.3		857.28	

(参考) 自己資本 21年12月期 874,090百万円 20年12月期 818,147百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	50,000	△38.3	34,000	△51.3	33,000	△54.8	28,000	△44.1	29.37
通期	85,000	△21.4	54,000	△35.9	50,000	△40.8	55,000	△32.9	57.69

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、景気の下げ止まりの動きが見られるものの、引き続き深刻な状況にあります。わが国経済においても、各種経済対策により景気は緩やかに持ち直す一方、雇用等は厳しい環境が続いています。

このような状況の中、キリングroupは2007年から2009年の3年間を長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015（略称：KV2015）」のステージIと位置付け、その最終年度に当たる当連結会計年度は、飛躍的成長に向けた事業基盤の拡大を図り、さらに、より一層の収益性向上に向け「質的拡大」への取り組みをスタートしました。その一環として、グループ横断でのシナジー創出に向けた取り組みも開始しており、酒類と飲料のバリューチェーンを融合し新たな価値を生み出す総合飲料グループ戦略を推進しました。

飛躍的な成長の土台となる国内事業においては、より磐石な事業基盤の強化に努め、酒類事業ではキリンビール(株)が、厳しい消費環境の中でもお客様のニーズを確実に捉え、年間を通してお客様からの高い支持を獲得しました。

海外においては、特にアジア・オセアニアを中心に、有力なパートナーとの関係を強化し、総合飲料グループ戦略の推進を図りました。

フィリピンでは、圧倒的なシェアを誇るサンミゲルビール社の株式を5月に取得し、新たに持分法適用関連会社としました。また、12月には、サンミゲルビール社が、サンミゲル社の保有する海外ビール事業会社サンミゲルビール インターナショナル社の全株式購入契約を締結しました。これらにより、キリングroupが今後のアジア戦略を進める上で、有力な事業拠点を獲得しました。

オセアニアでは、豪州での総合飲料グループ戦略をさらに推進すべく、10月にライオンネイサン社を完全子会社化しました。さらに、ライオンネイサン社及びナショナルフーズ社を、当社の完全子会社であるキリンホールディングスオーストラリア社の下に一元化し、同時に10月21日付でキリンホールディングスオーストラリア社を「ライオンネイサン ナショナルフーズ社」に社名変更しました。今後は同社のマネジメント力を生かし、ライオンネイサン社、ナショナルフーズ社、それぞれの自律成長に加え、両社間のシナジー創出を目指します。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、協和発酵キリン(株)の連結に加え、主に豪州飲料・食品事業が好調でしたが、為替の影響等により微減となりました。営業利益は、主に国内、海外酒類事業が好調でしたが、為替の影響等により減少しました。経常利益は為替差益が発生したことから大幅に増加しました。当期純利益は、昨年第2四半期に発生した持分変動利益の影響等により減少しました。

連結売上高	2兆2,784億円	(前期比	1.1%減)
連結営業利益	1,284億円	(前期比	12.0%減)
連結経常利益	1,446億円	(前期比	40.3%増)
連結当期純利益	491億円	(前期比	38.7%減)

(酒類事業部門)

国内酒類事業では、キリンビール(株)が商品戦略上の3つの戦略課題である「定番商品強化」「健康志向への対応強化」「総需要拡大」に積極的に取り組んだ結果、年間を通してお客様からの高い支持を獲得しました。

ビール市場では2009年3月にリニューアルした「キリン一番搾り生ビール」の販売が好調に推移しました。発泡酒市場では「麒麟淡麗」シリーズが、従来の家庭での飲用に加え、飲食店においての支持も広げました。消費者の生活防衛意識の高まりも追い風となり、著しく成長する新ジャンル市場では、メガブランドの「キリンのどごし(生)」が、発売以来、過去最高の年間販売数量を達成しました。また、同市場では好調な定番商品に加え、「キリン コクの時間」「キリン ホップの

真実」等の新商品投入により、総需要の拡大を図りました。

さらに、飲酒運転根絶という社会的要請の高まりに応える商品として、4月に発売したノンアルコール・ビールテイスト飲料の「キリンフリー」は、予想を大きく上回る販売を達成し、2009年を代表する大ヒット商品となり、“アルコール0.00%”という新しい価値の市場を形成しつつあります。

近年伸張しているRTD※市場では、定番の氷結シリーズの充実に加え、新たに「キリンコーラショック」を発売し、市場の活性化と総需要の拡大を図りました。焼酎事業では「白水」シリーズを中心に販売強化に努めました。また、洋酒事業では、英国ディアジオ社との提携をスタートし、世界有数の洋酒ブランドを商品ラインアップに加え、総合酒類化を進めました。

※RTD：Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める飲料。

また、10月26日に発表した2010-2012年キリングループ中期経営計画で掲げる、リーン経営に向けた企業構造改革の一環として、栃木工場（栃木県塩谷郡高根沢町）、北陸工場（石川県白山市）の2工場再編成により、生産能力の適正化を図ることを決定しました。両工場は、2010年最盛期後を目処に生産を終了し、栃木工場のRTD製造機能など移転が必要となる機能は、他工場へ集約します。

メルシャン(株)は、ワイン事業分野でストロングNo.1を目指し、メルシャンブランド強化に努めると同時に、キリンビール(株)、キリンマーチャングアイジング(株)との連携を深め、価値提案型の営業活動を進めました。販売面では、消費者の生活防衛意識の高まりから、主に業務用市場向けの中高級価格帯商品が影響を受けたものの、内食化傾向に伴い家庭用市場向けの手頃なデイリーワインの販売は順調に推移しました。また、ワイン事業を中心にコスト削減にも努め、収益改善を図りました。

海外酒類事業では、アジア・オセアニアでの事業基盤強化に向けた活動を継続しました。

オセアニアでは、ライオンネイサン社が、主軸の豪州ビール事業におけるプレミアムビールへの商品構成シフトや連結子会社のジェイ・ボーク・アンド・サン社の貢献により、好調な業績を維持しました。

中国では、長江デルタ・珠江デルタ・東北三省を中心に販売活動に努め、既存事業の基盤強化・安定化を目指しましたが、主に沿岸地域での景気悪化に加え、競争激化の影響を受けました。

これらの結果、酒類事業部門では、主にライオンネイサン社が好調で、キリンビール(株)も健闘しましたが、為替の影響等により売上高は減少しました。営業利益は、主にキリンビール(株)、ライオンネイサン社が好調でしたが、為替や会計制度変更による減価償却費増の影響等により減少しました。

酒類事業部門連結売上高	1兆976億円（前期比 7.1%減）
酒類事業部門連結営業利益	1,028億円（前期比 6.5%減）

（飲料・食品事業部門）

国内飲料・食品事業では、キリンビバレッジ(株)が、主力ブランドである「キリン午後の紅茶」「キリン ファイア」を中心にブランド価値向上を図ると共に、粘り強くコスト削減などの収益構造改革に取り組みました。

8月に発売10周年を迎えた「キリン ファイア」ブランドでは、主力の「キリン ファイア 挽きたて微糖」に加え、新商品「キリン ファイア 火の恵み」を発売するなど、ブランドラインアップを強化しました。一方、「キリン午後の紅茶」では、チルドタイプの「キリン 午後の紅茶 微糖ストレートティー」をリニューアルするなど、紅茶飲料No.1ブランドとして新たな価値を提案し、お客様からの支持拡大に努めました。一方、水、緑茶カテゴリーでは、景気悪化による消費者の生活防衛意識の高まりの影響を強く受けました。

主に調味料事業を展開するキリンフードテック(株)と協和発酵フーズ(株)の統合により、4月1日に

発足したキリン協和フーズ(株)では、両社の強みである発酵関連技術を基盤に、おいしさや健康を訴求した食品素材の提案・提供を進めました。

海外飲料・食品事業では、キリンビバレッジ(株)が、タイ、ベトナムにおいて、それぞれの市場のニーズを捉えた新商品を発売し、更なる事業展開を進めました。また、「キリン午後の紅茶」「キリン ファイア」ブランドを中心に展開する中国では、12月に、上海・華東エリア等、主要大都市への販売を担う上海錦江麒麟飲料食品有限公司に、麒麟(中国)投資有限公司が資本参加することを決定し、一元的に中国における総合飲料グループ戦略を進める体制にしました。

ナショナルフーズ社では、景気悪化による消費の低迷により、主力商品である牛乳で低価格品へのシフトが見られた一方、2007年後半から急激に高騰した生乳価格が落ち着いていた結果、収益改善が進みました。また、2008年11月に全株式を取得したデアリーファーマーズ社との統合作業についても、間接費のコストダウンを中心に順調に進みました。

これらの結果、飲料・食品事業部門ではキリンビバレッジ(株)の販売数量減や為替の影響がありましたが、ナショナルフーズ社の業績が好調だったこと等により、売上高、営業利益ともに増加しました。

飲料・食品事業部門連結売上高	7,350億円 (前期比 2.6%増)
飲料・食品事業部門連結営業利益	70億円 (前期比 10.4%増)

(医薬事業部門)

協和発酵キリン(株)では、貧血治療剤「ネスプ」及び「エスポー」が、5月に発売した「ネスプ静注用ブラシリンジ」の効果もあり好調に推移し、抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」も花粉の飛散が多かったこともあり堅調な販売を維持しました。また、2008年1月に発売した、透析における合併症のひとつである二次性副甲状腺機能亢進症の治療剤「レグパラ」の市場への浸透も順調に進みました。さらに、12月にはゼリア新薬工業株式会社と共同で潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」を発売開始しました。

研究開発においては、国内で「ネスプ」の適応追加を申請中の他、独自の抗体技術を用いたヒト化モノクローナル抗体KW-0761の国内第Ⅱ相臨床試験を開始する等、国内外で新薬候補品の開発を進めました。

これらの結果、医薬事業部門では、協和発酵キリン(株)の連結及び主力品の販売が好調だったこと等により、売上高、営業利益ともに増加しました。

医薬事業部門連結売上高	2,067億円 (前期比 20.5%増)
医薬事業部門連結営業利益	343億円 (前期比 21.8%増)

(その他の事業部門)

バイオケミカル事業を展開する協和発酵バイオ(株)は、海外向け医薬・工業用原料のアミノ酸等の販売が世界的な景気後退や為替の影響を受けました。また、サプリメント等を扱う国内ヘルスケア事業においては、キリングループ内への素材提供を通じて、シナジー効果が発揮され始めました。

化学品事業を展開する協和発酵ケミカル(株)は、世界経済の悪化による需要の急減や、不安定な製品市況の影響を受けましたが、第4四半期にかけては、中国等一部地域で持ち直しの動きが見られた他、製品市況にも回復の兆しが見られました。

アグリバイオ事業では、欧州等の海外事業が景気の影響から厳しい展開が続く一方、国内事業でのコストダウンを進めました。

これらの結果、その他の事業部門では、協和発酵キリン(株)の連結により売上高は増加しましたが、化学品事業の業績悪化等から営業利益は減少しました。

その他の事業部門連結売上高	2,389億円	(前期比	2.2%増)
その他の事業部門連結営業利益	38億円	(前期比	78.9%減)

なお、メルシャン(株)と協和発酵バイオ(株)が保有する原料アルコール事業を、新たに設立する合弁会社第一アルコール(株)へ、また、メルシャン(株)の加工用酒類・発酵調味料事業をキリン協和フーズ(株)へ統合することについて基本合意しました。これらにより、各事業基盤のさらなる強化とグループシナジーの創出を実現します。

また、所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

(日本)

酒類事業部門では、キリンビール(株)が、ビール・発泡酒・新ジャンル各市場で定番商品の販売が好調だったことに加え、厳しい消費環境でも的確に消費者のニーズを捉え「キリンフリー」等の新たな価値を提案することにより、お客様からの高い支持を獲得しました。飲料・食品事業部門では、キリンビバレッジ(株)が主力ブランドの価値向上に努めるとともに、収益構造改革に取り組みました。医薬事業部門では、協和発酵キリン(株)が、主力製品の堅調な販売を維持すると共に、新薬候補品開発を進めました。その他の事業部門では、協和発酵キリン(株)のバイオケミカル事業、化学品事業が、共に世界的な景気後退や為替等の影響を受けました。

連結売上高	1兆7,596億円	(前期比	1.6%減)
連結営業利益	1,091億円	(前期比	8.8%減)

(アジア・オセアニア)

ライオンネイサン社が好調な販売を維持し、また、ナショナルフーズ社における生乳価格の回復やデアリーファーマーズ社との統合作業が順調に進捗しました。

連結売上高	4,438億円	(前期比	1.3%増)
連結営業利益	310億円	(前期比	13.2%減)

(その他地域)

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国等、その他の地域の業績は以下のとおりです。

連結売上高	749億円	(前期比	3.4%減)
連結営業利益	72億円	(前期比	8.3%減)

次期の見通し

キリングroupは、キリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」(略称：KV2015) 実現に向けた第2ステージである「2010-2012年キリングroup中期経営計画」の初年度として、2010年のスタートを切りました。

2010年は、さらなる“質的拡大”に向けて、「グループシナジーの創出」「リーク経営の実現」を軸に経営に取り組み、収益性・効率性の向上を図ると共に、お客様のニーズに応える新たな価値を提案し、CSR活動の推進を通じて社会との信頼関係を構築することで、より一層キリンブランドの価値向上を目指します。

【基本方針】

1. 事業会社の成長とシナジー創出によるグループ価値向上
 - (1) 総合飲料グループ戦略の推進
 - (2) 医薬事業の成長加速
 - (3) 健康・機能的食品事業の展開
 - (4) グループシナジー創出による成長
 - (5) ムリ・ムダ・ムラを排除するリーン経営の実現
2. グループ価値向上のための財務戦略の推進
3. 社会と共生する企業グループとしてのCSR実践

＜酒類事業部門＞

国内酒類事業では、キリンビール㈱が、ビール・発泡酒・新ジャンル、RTDを中核カテゴリーとして、長期的視点からカテゴリーNo.1ブランドを育成すべく、3つの戦略課題である「定番商品強化」「健康志向への対応強化」「総需要拡大」に引き続き取り組みます。「定番商品強化」では、「キリン一番搾り生ビール」、「キリンラガービール」、「麒麟淡麗〈生〉」、「キリンのどごし〈生〉」において、味覚の向上や商品価値の更なる訴求などを通じて、ブランド力の一層の強化を図ります。「健康志向への対応強化」では、「淡麗グリーンラベル」を中心に、引き続き健康志向の高まりに合わせた幅広いラインアップを揃えます。「総需要の拡大」では、「キリンフリー」に続くエビデンスマーケティング※の展開による新ジャンル市場の革新的な新商品「キリン1000(サウザン)」を投入するなど、積極的な価値提案を行います。将来の成長の源泉であるRTDでは、「氷結」ブランドを中心に、既存の果汁軸商品以外の新基軸も提案していきます。

※ 商品を通じて、分かりやすい根拠・裏づけのある価値をお客様に提案していくマーケティング手法。

さらに、ディアジオ社ブランドを含めた洋酒ラインアップの拡大を通じて、総合酒類提案力の飛躍的向上を目指します。

また、メルシャン㈱やキリンビバレッジ㈱等のグループ会社とあらゆるバリューチェーンでの協働を通じてシナジー創出に努めるとともに、コスト構造改革を推進し、収益力強化を図ります。

メルシャン㈱では、ワインのリーディングカンパニーとしてストロングNo.1の実現に向け、引き続きワイン事業に経営資源を集中し、収益性の改善を図るとともに、キリンビール㈱やキリンマーチャндаイジング㈱との協働をこれまで以上に進め、グループシナジーの創出に努めます。

海外酒類事業では、ライオンネイサン社が引き続き商品価値の向上に努め、プレミアムビールへの商品構成シフトを進めます。

中国においては、現在事業展開している長江デルタ・珠江デルタ・東北三省を中心に、総合飲料グループ戦略を柱とした独自のビジネスモデルの確立に向けた施策を展開します。

＜飲料・食品事業部門＞

飲料・食品事業部門では、キリンビバレッジ㈱が強いブランド創りに一層注力し、競争力の再構築と収益基盤の確立を進めます。競争力の再構築に向けて、注力すべきブランドへの「選択と集中」を実施し、資源配分の見直しを行うと同時に、新たなカテゴリーへもチャレンジします。また、「価値営業」の確立やあらゆるバリューチェーンにおけるコストダウン等、抜本的な構造改革を進め、厳しい環境に耐え得る収益基盤を再構築します。さらに、中国では総合飲料グループ戦略を推進し、収益改善を図ります。

キリン協和フーズ㈱では、価値提案型の開発・営業体制を強化し、競争力のある商品の提供を行うことにより収益力の向上を目指します。また、加工用酒類・発酵調味料事業の統合後の経営基盤整備を進めるとともに、グループシナジーの創出を図ります。

海外においては、ナショナルフーズ社が、定番ブランドの強化に加え、新たな成長カテゴリーにも挑戦します。また、デアリーファーマーズ社との統合による更なるシナジーの創出に努めます。

<医薬事業部門>

協和発酵キリン㈱が展開する医薬事業では、薬価改定の実施が見込まれる中、腎領域をはじめとする主力製品や新製品の販売活動を一層強化すると同時に、より効率的かつ効果的な営業体制の構築を図ります。研究開発においては、がん・腎・免疫疾患を重点領域とし、現在、国内外で進めている開発品の臨床試験を計画通りに進めると共に、積極的にライセンス活動も展開します。

<その他の事業部門>

バイオケミカル事業を展開する協和発酵バイオ㈱は、医療・ヘルスケア領域で付加価値のあるアミノ酸の拡販に努め、さらに、海外販売体制を整備することで販売を強化します。

化学品事業を展開する協和発酵ケミカル㈱では、環境対応型の機能性商品強化により、景気変動に左右されにくい事業構造の構築を目指します。

<CSRの取り組み>

キリングroupは、CSRを重要な経営課題ととらえ、持続可能な社会の実現に向け事業と一体となった取り組みを進めるとともに企業市民としてのCSR活動を推進しています。

事業を通じてのCSR活動としては、「低炭素企業グループの実現」に向けて一層取り組みを強化します。用水削減などの省資源、工場の燃料転換などの省エネルギーを推進し、国内の「製造、物流、オフィス」のCO2排出量を2015年までに35%削減（1990年比）します。さらに、お客様に環境負荷低減を実感いただける商品の開発・提案にも取り組み、海外も含めたグループにおいて、原材料調達から消費・廃棄までの事業活動全体におけるCO2排出量を2050年までに半減（1990年比）します。

また、アルコール0.00%のビールテイスト飲料「キリンフリー」を通じた飲酒運転根絶活動の展開、CSR調達の推進、さらには多様な人材の活躍に向けた取り組みなどの社会的課題の解決にも積極的に取り組みます。グループ内においては、リスクマネジメント推進やコンプライアンスの徹底はもとより、グループ全体の品質・環境のマネジメント体制をさらに強化するための施策も実行していきます。

一方、企業市民としてのCSR活動としては、スポーツ支援として、6月開催のワールドカップに向けて、30年以上支援を続けているサッカー日本代表を引き続き支援すると共に、サッカー教室「キリンサッカーフィールド」を全国で開催し、子どもたちにスポーツの楽しさを伝える活動を進めるほか、森林保全活動である水の恵みを守る活動や従業員ボランティア支援などの社会貢献活動を推進していきます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,415億円増加（対前期末比9.2%増）して2兆8,611億円となりました。流動資産は132億円増加して8,394億円となり、固定資産は2,283億円増加して2兆217億円となりました。有形固定資産は減損処理等により170億円減少しており、無形固定資産はLION NATHAN LTD.の完全子会社化によるのれんの増加等により2,852億円増加し、投資その他の資産については連結子会社における投資有価証券の売却等により398億円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,926億円増加（対前期末比13.1%増）して1兆6,623億円となりました。流動負債は、LION NATHAN LTD.の株式追加取得に伴う短期借入金の増加等により、744億円増加して7,940億円となりました。固定負債は、短期借入金を返済するための長期借入れと社債発行等により、1,182億円増加して8,682億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ488億円増加（対前期末比4.2%増）して1兆1,988億円となりました。為替換算調整勘定が543億円増加したほか、当期純利益の計上等で利益剰余金は212億円増加し、連結子会社における投資有価証券の売却等によりその他有価証券評価差額金が191億円減少しております。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が731億円減少、為替差益が542億円増加という減少要因があったものの、持分変動利益が726億円減少、減損損失が352億円増加、関係会社株式売却損が216億円増加、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税の増減による運転資金の流入が213億円増加、法人税等の支払額が120億円減少、利息及び配当金の受取額が103億円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比586億円増加の1,899億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より158億円少ない1,102億円を支出しました。また、子会社株式の取得により2,630億円、有価証券及び投資有価証券の取得により1,373億円の支出がありました。一方、有価証券及び投資有価証券の売却により1,523億円、有形及び無形固定資産の売却により317億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比1,523億円増加の3,216億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加が1,730億円、社債の発行が1,000億円あった一方、配当金の支払いが485億円、社債の償還が442億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の収入は対前連結会計年度比1,475億円増加の1,742億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	42.7	35.4	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.4	42.8	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	588.1	552.1	507.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	5.6	9.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、每期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、連結配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。また、「2010年－2012年キリングroup中期経営計画 (KV2015 ステージⅡ)」において、連結配当性向30%以上を指標とし、実質的利益水準の向上に伴う配当の増額を目指してまいります。内部留保資金は酒類、飲料・食品及び医薬事業を中心に、将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充ちたいします。また、自己株式の取得につきましては中長期的な信用格付維持を前提に、質的拡大の進捗等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、飛躍的な成長戦略に基づく事業投資によるのれん等の影響を勘案し、中間配当、期末配当とも1株につき11.5円とし、前期と同額の年23

円配当とすることを予定しております。これにより、当期の連結配当性向は44.6%となる予定です。次期の剰余金の配当につきましては年間で25円の配当とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループはこれらのリスクを把握・認識した上で、その予防・軽減、発生した場合の対応に努めています。なお、文中における将来に関する事項は、平成21年12月31日現在において当社が判断したものです。

① 災害や事故

キリングroupは事業遂行にあたって、天候による影響を受ける可能性があります。例えば、冷夏、干ばつ、台風等の異常気象や、地球温暖化等の影響もリスクとなる可能性があります。さらに地震などの大規模な自然災害や新型インフルエンザなどの流行や事故が発生して、当グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

② 法律の改正

キリングroupは事業の遂行にあたって、国内においては、酒税法、食品衛生法、薬事法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。例えば、酒税への増税が実施された場合、価格の上昇による酒類の消費が減少するリスクが考えられます。また、薬事法および関連政省令等の法律の改定が、商品開発の進捗に遅延が発生するリスクや医薬事業に影響を及ぼすことも考えられます。予測できない法律の改正が行われた場合には、当グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

③ 規制の強化

キリングroupは事業の遂行にあたって、様々な規制を受けています。例えば、アルコール飲料に対する規制については社会的責任を果たすために、広告・宣伝活動にあたっても厳しい自主基準に基づき自ら規制を行っています。一方で、WHOにおいては世界的な規模での酒類販売に関する規制が検討されており、当グループの予想を大きく上回る規制強化が行われた場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。

④ 原油や穀物価格等の高騰

キリングroupの使用する原油や主要な原材料（アルミニウム缶、麦芽、コーン、豪州での原乳等）等には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することによって、調達、製造コストが上昇し、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑤ 為替や金利の変動

キリングgroupは原材料調達やアジア・オセアニアを中心とした海外事業において、予測の範囲を超える急激な為替変動や、国内外の資金調達等における金利の変動により、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑥ 株価変動等による保有資産への影響

キリングgroupの保有する有価証券等の資産価値が急激な株価変動等によって下落することにより、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑦ 事業を取り巻く環境の変化

キリングgroupは事業の遂行にあたって、景気等の経済状態による消費動向が大きく影響を及ぼす可能性があります。昨今のような世界同時不況による消費不振や需要減退は、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を及ぼすリスクが考えられます。

⑧ 訴訟のリスク

キリングroupは事業の遂行にあたって、リスクマネジメントサイクルの定着や従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進により、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。

しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたって、当グループ各社及びその従業員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されること自体、或いは訴訟の結果によっては、当グループがお客様から信頼を失うことにより、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑨ 事業・資本提携について

キリングroupは中長期の経営計画に沿い、成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を積極的に進めています。しかしながら、事業・資本提携においては、国内外の経済環境の変化等の理由から、当グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができない可能性があり、また、提携先企業の事情等によっても影響を受ける可能性があります。このような場合、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑩ 政治・経済・社会的混乱

キリングgroupでは、日本国内の事業展開はもとより、主に海外において、以下のような事象が発生し、当グループの予測を超える影響を受けた場合には、事業の継続が困難になる等のリスクが考えられます。

(ア) 予測し得ない経済的・政治的・社会的な要因の発生

(イ) テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱

⑪ 食品の安全・品質

キリングgroupでは、グループの自社工場で製造する製品や、製造委託工場・輸入品等の他社製造品について、一層強化した品質保証マネジメントシステムにより、グループ全体での品質監査を実施する等、「食の安全」をお客様にご提供するための品質保証に最大限の努力を払っています。しかしながら、近年「食の安全」を脅かす様々な問題が発生しており、当グループとしての予測の範囲を超える品質問題等が発生した場合には、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑫ 医薬品等の品質

キリングgroupの医薬事業においては、グループの自社工場で製造する製品や他社から購入して販売する製品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取り組んでおります。しかし、重篤な副作用や薬害問題が発生する等、品質保証の取り組みの範囲を超えて予期し得ない製品の欠陥等が生じた場合は、当グループとして社会的な信頼性に重大な影響を与え、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑬ 環境

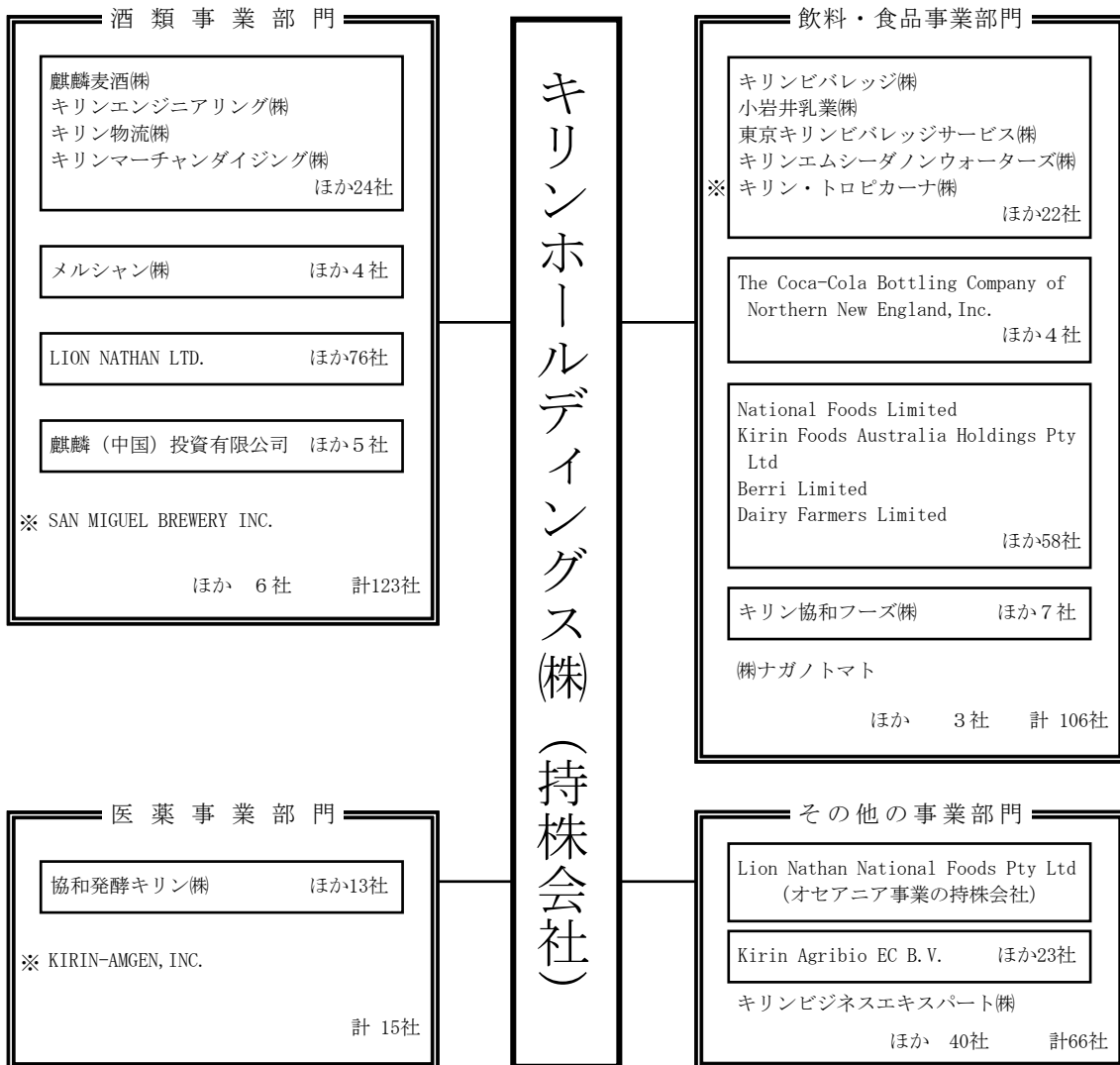
キリングgroupは産業廃棄物の処理について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に則り、マニフェスト管理の徹底を図っています。また、大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的なミス等により、環境汚染等に至るリスクのほか、関係法令の改正等により新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、コストの増加を招き、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑭ 情報の漏洩等

キリングgroupは、グループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しています。これらの情報管理については、規定等を整備し、また、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染や不正アクセス等、予測の範囲を超える出来事により、情報の消失、漏えい、改ざん、悪用、情報システムの停止または一時的な混乱が起るリスクが考えられます。また、これらの事態が発生した場合、また、そのことに伴う取引先等からの信用低下等が、当グループの事業運営や、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社285社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社24社によって構成されています。事業の系統図及び主要な会社は次のとおりです。



無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

キリングroupではグループスローガン「おいしさを笑顔に」のもと、KIRINが「信頼」と「躍進」のブランドとしてお客様に支持されるとともに、「食と健康」の事業領域でアジア・オセアニアにおけるリーディングカンパニーとなることを目指しています。

2006年5月には、従来の延長線上にとどまらない飛躍的な成長の実現を目指し、2015年に向けたキリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン」（略称：KV2015）を発表しました。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに(4) 会社の対処すべき課題

■ 2010年－2012年キリングroup中期経営計画（2009年10月26日公表）

当社は、キリングroup長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）を実現するための第2ステージとして、「2010-2012年キリングgroup中期経営計画」を策定しました。

「2010-2012年中期経営計画」の骨子

2010年からの中期経営計画は、課題をやりきる「実行の中計」として、不断の構造改革やグループシナジー拡大に取り組むことにより、グループ全体で収益力の飛躍的な向上や効率性の追求を図り、さらに進化したステージに向かいます。また、お客様のニーズに応える新しい価値創造に挑戦し続けることで、より一層「食と健康」の新たなよろこびを広げるとともに、あらゆる企業活動を通じて安心して快適な社会の維持発展に貢献していきます。

併せて、株主還元と財務健全性の確保に重点をおいた財務戦略を推進します。定量目標として、2012年時点でグループ連結売上高2兆1,300億円（酒税抜き）、営業利益1,880億円、営業利益率8.8%（酒税抜き売上高ベース）を実現し、収益性と効率性に優れたグループ経営を行います。

また、株主資本利益率（ROE）については2012年までに10%以上（のれん等償却前）を達成します。

<目標>

■KIRINブランドがあらゆる企業活動を通じて、「信頼」と「躍進」のブランドとして評価を得る。

■各事業の商品・サービスを通じて、「食と健康」の新たなよろこびを提供する。

■安心して快適な社会の維持発展に貢献し、社会との共生を重んじる企業グループとして高い評価を獲得する。

<基本方針>

1. 事業会社の成長促進とシナジー創出によるグループ価値向上

- (1) 総合飲料グループ戦略の推進
- (2) グループシナジーの創出
- (3) リーン経営の実現
- (4) 卓越した技術力と顧客関係力の構築

2. グループ価値向上のための財務戦略

3. 社会と共生する企業グループとしてのCSR実践

<定量目標>

	2012年目標	2009年（実績）	差異	2015年
連結売上高（酒税抜き）	2兆1,300億円	1兆9,187億円	2,113億円	2兆5,000億円
営業利益	1,880億円	1,284億円	596億円	2,500億円
営業利益率（酒税抜き）	8.8%	6.7%	2.1%	10%以上
ROE（のれん等償却前）	10%以上	8.3%	—	—

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,662	125,558
受取手形及び売掛金	446,630	423,835
有価証券	762	—
たな卸資産	219,320	—
商品及び製品	—	138,937
仕掛品	—	18,319
原材料及び貯蔵品	—	41,261
繰延税金資産	22,991	24,146
その他	65,735	69,668
貸倒引当金	△1,879	△2,278
流動資産合計	826,222	839,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	624,928	631,286
減価償却累計額	△395,308	△403,723
建物及び構築物 (純額)	229,619	227,563
機械装置及び運搬具	939,185	948,436
減価償却累計額	△721,313	△744,934
機械装置及び運搬具 (純額)	217,872	203,502
土地	244,240	227,671
建設仮勘定	57,244	75,235
その他	187,092	188,286
減価償却累計額	△144,757	△147,985
その他 (純額)	42,335	40,300
有形固定資産合計	791,311	774,274
無形固定資産		
のれん	343,975	605,210
その他	105,493	129,477
無形固定資産合計	449,469	734,688
投資その他の資産		
投資有価証券	425,384	388,677
長期貸付金	9,343	9,555
繰延税金資産	34,700	59,096
その他	87,139	59,858
貸倒引当金	△3,947	△4,407
投資その他の資産合計	552,619	512,781
固定資産合計	1,793,400	2,021,743
資産合計	2,619,623	2,861,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,589	169,936
短期借入金	119,197	259,425
1年内償還予定の社債	44,112	12,521
未払酒税	104,245	99,489
未払法人税等	28,495	22,806
賞与引当金	5,647	5,713
役員賞与引当金	257	276
修繕引当金	—	1,051
未払費用	116,569	105,520
預り金	26,773	23,732
その他	84,725	93,621
流動負債合計	719,613	794,096
固定負債		
社債	242,850	324,904
長期借入金	257,731	300,590
繰延税金負債	55,780	32,083
再評価に係る繰延税金負債	1,471	1,471
退職給付引当金	82,704	85,279
役員退職慰労引当金	673	415
自動販売機修繕引当金	4,756	4,545
土地買戻損失引当金	1,068	1,170
受入保証金	67,093	73,303
その他	35,882	44,464
固定負債合計	750,012	868,228
負債合計	1,469,625	1,662,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	71,536	71,582
利益剰余金	839,248	860,538
自己株式	△29,058	△30,486
株主資本合計	983,772	1,003,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,430	18,279
繰延ヘッジ損益	79	△1,548
土地再評価差額金	△4,713	△4,713
為替換算調整勘定	△88,756	△34,375
評価・換算差額等合計	△55,959	△22,357
新株予約権	162	196
少数株主持分	222,023	217,350
純資産合計	1,149,998	1,198,869
負債純資産合計	2,619,623	2,861,194

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,303,569	2,278,473
売上原価	1,392,895	1,383,821
売上総利益	910,673	894,652
販売費及び一般管理費	764,696	766,216
営業利益	145,977	128,435
営業外収益		
受取利息	2,399	2,573
受取配当金	6,566	5,573
持分法による投資利益	11,833	8,902
為替差益	—	※1 18,909
その他	7,027	6,656
営業外収益合計	27,827	42,615
営業外費用		
支払利息	25,385	19,617
製品廃棄売却損	1,073	—
為替差損	37,287	—
その他	6,994	6,818
営業外費用合計	70,739	26,435
経常利益	103,065	144,614
特別利益		
固定資産売却益	11,016	8,054
貸倒引当金戻入額	222	—
投資有価証券売却益	2,313	34,631
関係会社株式売却益	—	1,005
持分変動利益	72,654	—
自動販売機修繕引当金戻入額	787	—
収用等補償金	9,591	—
その他	—	862
特別利益合計	96,585	44,553
特別損失		
固定資産除却損	5,320	5,997
固定資産売却損	322	2,007
減損損失	3,564	※2 38,843
投資有価証券評価損	5,878	8,363
投資有価証券売却損	607	2,038
関係会社株式売却損	—	21,661
事業構造改善費用	3,451	1,513
持分法投資損失	3,180	—
のれん償却額	1,531	—
事業整理損失	2,714	—
統合関連費用	4,643	5,623
固定資産臨時償却費	762	3,299
損害賠償金	1,937	—
たな卸資産評価損	—	942
その他	—	6,263
特別損失合計	33,915	96,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
税金等調整前当期純利益	165,735	92,613
法人税、住民税及び事業税	64,026	57,023
法人税等調整額	4,366	△28,108
法人税等合計	68,392	28,914
少数株主利益	17,160	14,526
当期純利益	80,182	49,172

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	102,045	102,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,045	102,045
資本剰余金		
前期末残高	71,353	71,536
当期変動額		
自己株式の処分	182	45
当期変動額合計	182	45
当期末残高	71,536	71,582
利益剰余金		
前期末残高	781,499	839,248
実務対応報告第18号適用に伴う増減	—	△6,355
当期変動額		
剰余金の配当	△22,432	△21,949
当期純利益	80,182	49,172
連結範囲の変動	—	△411
合併による増加	—	55
在外会社過年度税効果等に係る修正額	—	778
当期変動額合計	57,749	27,646
当期末残高	839,248	860,538
自己株式		
前期末残高	△28,170	△29,058
当期変動額		
自己株式の取得	△1,372	△1,625
自己株式の処分	484	198
当期変動額合計	△887	△1,427
当期末残高	△29,058	△30,486
株主資本合計		
前期末残高	926,727	983,772
実務対応報告第18号適用に伴う増減	—	△6,355
当期変動額		
剰余金の配当	△22,432	△21,949
当期純利益	80,182	49,172
連結範囲の変動	—	△411
合併による増加	—	55
在外会社過年度税効果等に係る修正額	—	778
自己株式の取得	△1,372	△1,625
自己株式の処分	667	243
当期変動額合計	57,044	26,264
当期末残高	983,772	1,003,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,743	37,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,313	△19,150
当期変動額合計	△87,313	△19,150
当期末残高	37,430	18,279
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	370	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290	△1,628
当期変動額合計	△290	△1,628
当期末残高	79	△1,548
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,713	△4,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△4,713	△4,713
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,683	△88,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,439	54,380
当期変動額合計	△96,439	54,380
当期末残高	△88,756	△34,375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	128,083	△55,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,043	33,602
当期変動額合計	△184,043	33,602
当期末残高	△55,959	△22,357
新株予約権		
前期末残高	—	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	33
当期変動額合計	162	33
当期末残高	162	196
少数株主持分		
前期末残高	44,744	222,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,279	△4,672
当期変動額合計	177,279	△4,672
当期末残高	222,023	217,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,099,555	1,149,998
実務対応報告第18号適用に伴う増減	—	△6,355
当期変動額		
剰余金の配当	△22,432	△21,949
当期純利益	80,182	49,172
連結範囲の変動	—	△411
合併による増加	—	55
在外会社過年度税効果等に係る修正額	—	778
自己株式の取得	△1,372	△1,625
自己株式の処分	667	243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,602	28,963
当期変動額合計	50,442	55,227
当期末残高	1,149,998	1,198,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,735	92,613
減価償却費	95,948	105,874
減損損失	3,564	38,843
のれん償却額	22,376	21,627
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	134	2,796
受取利息及び受取配当金	△8,966	△8,147
持分法による投資損益 (△は益)	△11,833	△8,902
支払利息	25,385	19,617
為替差損益 (△は益)	35,957	△18,339
固定資産売却益	△11,016	△8,054
有価証券・投資有価証券売却益	△2,313	△34,631
持分変動損益 (△は益)	△72,654	—
収用等補償金	△9,591	—
固定資産廃棄売却損	5,643	8,004
関係会社株式売却損	—	21,661
投資有価証券評価損	5,878	8,363
売上債権の増減額 (△は増加)	17,120	32,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,755	22,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	986	△25,577
未払酒税の増減額 (△は減少)	△3,735	△4,706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,136	△6,140
預り金の増減額 (△は減少)	935	△4,032
その他	△24,192	414
小計	222,471	255,502
利息及び配当金の受取額	13,068	23,465
利息の支払額	△23,308	△20,153
法人税等の支払額	△80,948	△68,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,281	189,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△126,063	△110,246
有形及び無形固定資産の売却による収入	26,506	31,705
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,144	△137,318
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,150	152,365
子会社株式の取得による支出	△1,663	△263,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△73,407	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,880	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,061
その他	△1,590	△1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,330	△321,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△232,766	82,675
長期借入れによる収入	199,969	147,059
長期借入金の返済による支出	△94,699	△56,684
社債の発行による収入	199,934	100,000
社債の償還による支出	△5,888	△44,273
自己株式の取得による支出	△1,372	△1,625
自己株式の売却による収入	667	243
連結子会社による自己株式の取得による支出	△976	△4,747
配当金の支払額	△22,432	△21,949
少数株主への配当金の支払額	△19,104	△26,645
その他	3,354	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,684	174,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,226	9,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,590	51,553
現金及び現金同等物の期首残高	52,307	68,457
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,740	△1,505
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	292
現金及び現金同等物の期末残高	68,457	118,797

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事項又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 285社

主要な会社名 麒麟麦酒(株)、協和発酵キリン(株)、
キリンビバレッジ(株)、メルシャン(株)
Lion Nathan National Foods Pty Limited

当連結会計年度から、協和発酵キリン(株)の子会社1社は重要性の増加により、キリンビバレッジ(株)の関連会社1社、キリン協和フーズ(株)の関連会社1社は株式の追加取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、キリンホテル開発(株)、キリンヤクルトネクストステージ(株)、鶴見倉庫(株)、RAYMOND VINEYARD & CELLAR, Inc.、Lion Nathan National Foods Pty Limitedの子会社2社は売却により、キリンインターナショナルトレーディング(株)、キリンビバレッジ(株)の子会社1社、協和発酵キリン(株)の子会社1社、LION NATHAN LTD.の子会社76社は清算等により、キリンフードテック(株)、キリンテクノシステム(株)の子会社1社、Kirin Agribio EC B.V.の子会社1社、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.の子会社1社は合併により、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 小岩井食品(株)

非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 日本合成アルコール(株)

日本合成アルコール(株)は、当社の議決権の所有割合が過半数を超えておりますが、持分割合は低く、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社数 24社

主要な会社名 SAN MIGUEL BREWERY INC.

当連結会計年度から、SAN MIGUEL BREWERY INC.は新規取得により、キリン・ディアジオ(株)、Lion Nathan National Foods Pty Limitedの関連会社1社は新規設立により、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。

また、SAN MIGUEL CORPORATION、Lion Nathan National Foods Pty Limitedの関連会社2社は売却により、キリンビバレッジ(株)の関連会社1社、キリン協和フーズ(株)の関連会社1社は株式の追加取得により子会社となったため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(小岩井食品(株)ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

- (5) 当連結会計年度第2四半期に取得した持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL BREWERY INC. (決算日12月31日)は、当社連結業績の早期開示を行うために、在外関連会社である同社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、同社の第3四半期決算数値をもって持分法損益を算出しております。これにより、当連結会計年度の持分法損益は同社の当第2四半期から当第3四半期までの6ヶ月間の決算数値を基礎として算出しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主な会社は、LION NATHAN LTD. (決算日9月30日)、キリンアグリバイオ㈱(決算日9月30日)、Kirin Agribio EC B.V. (決算日9月30日)であり、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、LION NATHAN LTD. については、みなし取得日を平成21年10月1日として完全子会社化したことにより当連結会計年度の連結貸借対照表に追加取得のれんを計上しておりますが、当該のれんの償却は同社の損益計算書が連結される期間に合わせて翌連結会計年度から行うこととしております。また、協和発酵キリン㈱については、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しておりますが、従来より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(7) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更

1 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、主として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は1,715百万円、経常利益は208百万円、税金等調整前当期純利益は1,150百万円、それぞれ減少しております。

2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、期首剰余金は6,355百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は5,304百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,301百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ152,289百万円、24,141百万円、42,889百万円であります。

また、前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券」(当連結会計年度128百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて掲記しており、流動負債の「その他」に含めて表示していた「修繕引当金」(前連結会計年度831百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「製品廃棄売却損」(当連結会計年度114百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。

また、前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度45百万円)、「持分変動利益」(当連結会計年度42百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」(前連結会計年度101百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記していた「持分変動損益」(当連結会計年度△42百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。

また、前連結会計年度において区分掲記していた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」(当連結会計年度63百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 為替差益

外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失(16,597百万円)は、為替差益と相殺して表示しております。

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産 (酒類事業)	栃木県塩谷郡 他7件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他
事業用資産 (飲料食品事業)	オーストラリア サウスオーストラリア州 他2件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品
貸貸用資産	大阪市大正区	建物及び構築物・土地
遊休資産	東京都板橋区 他3件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他

当社グループは、投資の意思決定単位である事業別(酒類・飲料食品・医薬・その他)に資産のグルーピングを行っております。なお、その他事業に含まれる不動産事業については物件別にグルーピングを行い、外食事業については店舗別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、酒類事業の麒麟麦酒㈱において栃木・北陸の工場再編成及びキリン広島ブルワリーの閉鎖の計画に伴い今後利用しない意向が明確になったこと、飲料食品事業における一部の事業用資産については生産設備の再編成を行っていること、不動産事業における一部の貸貸用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないこと、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していること等から、帳簿価額を備忘価額または回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を減損損失(建物及び構築物13,319百万円、機械装置及び運搬具9,351百万円、土地7,534百万円、有形固定資産その他144百万円、無形固定資産その他379百万円、撤去費用7,815百万円)として特別損失に計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。なお、麒麟麦酒㈱における工場再編成等に関する建物等の償却資産については、製造終了時点までの減価償却費相当分を使用価値として測定しております。

上記のほか、豪州連結子会社において、ブランドの超過収益力が低下したため、無形固定資産その他について減損損失を299百万円計上しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,181,509	716,688	171,517	233,853	2,303,569	—	2,303,569
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,046	4,845	428	33,334	75,654	(75,654)	—
計	1,218,556	721,533	171,946	267,187	2,379,223	(75,654)	2,303,569
営業費用	1,108,566	715,102	143,745	248,907	2,216,321	(58,730)	2,157,591
営業利益	109,989	6,431	28,200	18,280	162,901	(16,924)	145,977
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,075,161	607,995	401,978	368,909	2,454,045	165,578	2,619,623
減価償却費	47,422	26,450	7,628	12,341	93,843	1,908	95,751
減損損失	1,418	26	1,751	367	3,564	—	3,564
資本的支出	60,834	30,450	5,267	14,830	111,383	17,058	128,441

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品、花卉他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,854百万円であり、主なものは純粋持株会社制移行に伴い当社において発生するグループ管理費用14,779百万円及び当社の基礎技術の研究開発費3,074百万円であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は576,293百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立資産）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,097,694	735,032	206,760	238,986	2,278,473	—	2,278,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,639	5,760	622	32,227	74,250	(74,250)	—
計	1,133,333	740,793	207,383	271,213	2,352,724	(74,250)	2,278,473
営業費用	1,030,532	733,693	173,048	267,359	2,204,634	(54,595)	2,150,038
営業利益	102,800	7,099	34,334	3,854	148,089	(19,654)	128,435
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,305,175	661,590	421,781	372,036	2,760,582	100,611	2,861,194
減価償却費	48,441	27,716	10,913	17,036	104,107	1,766	105,874
減損損失	28,265	5,838	4,290	111	38,507	336	38,843
資本的支出	51,853	17,816	17,152	18,418	105,239	13,008	118,248

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品、花卉他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,441百万円であり、主なものは純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用16,380百万円及び当社の基礎技術の研究開発費3,060百万円であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は484,893百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立資産）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,787,875	438,097	77,596	2,303,569	—	2,303,569
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,332	3,726	7,781	31,840	(31,840)	—
計	1,808,208	441,823	85,377	2,335,409	(31,840)	2,303,569
営業費用	1,688,591	406,063	77,428	2,172,083	(14,491)	2,157,591
営業利益	119,616	35,760	7,949	163,326	(17,349)	145,977
II 資産	1,659,115	632,128	174,351	2,465,594	154,029	2,619,623

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,759,670	443,835	74,967	2,278,473	—	2,278,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,020	3,596	8,283	37,900	(37,900)	—
計	1,785,691	447,431	83,251	2,316,374	(37,900)	2,278,473
営業費用	1,676,573	416,380	75,960	2,168,913	(18,874)	2,150,038
営業利益	109,118	31,051	7,291	147,461	(19,025)	128,435
II 資産	1,613,391	998,601	155,536	2,767,529	93,665	2,861,194

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「a. 事業の種類別セグメント情報」の「注3、4」と同一であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	465,604	107,191	572,795
II 連結売上高(百万円)	—	—	2,303,569
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	4.7	24.9

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	468,881	95,063	563,945
II 連結売上高(百万円)	—	—	2,278,473
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	4.2	24.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 972円 19銭	1株当たり純資産額 1,029円 35銭
1株当たり当期純利益金額 84円 01銭	1株当たり当期純利益金額 51円 54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,149,998	1,198,869
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	222,185	217,546
（うち新株予約権(百万円)）	(162)	(196)
（うち少数株主持分(百万円)）	(222,023)	(217,350)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	927,812	981,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	954,350	953,341

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	80,182	49,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	80,182	49,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	954,466	954,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,866	15,325
売掛金	328	318
繰延税金資産	3,215	629
関係会社短期貸付金	182,569	270,735
未収還付法人税等	9,070	16,935
未収還付消費税等	8,140	—
その他	10,545	15,139
貸倒引当金	△5,554	△1,111
流動資産合計	229,181	317,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,271	101,654
減価償却累計額	△45,730	△46,722
建物(純額)	36,541	54,931
構築物	6,796	7,003
減価償却累計額	△4,719	△4,812
構築物(純額)	2,076	2,191
機械及び装置	2,029	1,883
減価償却累計額	△1,756	△1,667
機械及び装置(純額)	272	215
車両運搬具	74	75
減価償却累計額	△45	△56
車両運搬具(純額)	28	18
工具、器具及び備品	9,263	9,382
減価償却累計額	△6,558	△6,733
工具、器具及び備品(純額)	2,704	2,649
土地	26,717	24,886
建設仮勘定	12,738	2,603
有形固定資産合計	81,080	87,496
無形固定資産		
借地権	60	60
商標権	9	24
施設利用権	17	32
無形固定資産合計	87	117
投資その他の資産		
投資有価証券	124,442	112,799
関係会社株式	756,271	1,141,942
出資金	6	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
関係会社出資金	18,620	21,343
長期貸付金	338	338
関係会社長期貸付金	141,076	9,105
破産更生債権等	12,141	3,139
繰延税金資産	22,861	23,484
通貨スワップ	20,085	—
その他	7,585	7,116
貸倒引当金	△9,897	△2,976
投資その他の資産合計	1,093,533	1,316,299
固定資産合計	1,174,700	1,403,912
資産合計	1,403,882	1,721,886
負債の部		
流動負債		
支払手形	120	105
短期借入金	78,900	224,287
関係会社短期借入金	62,399	78,774
1年内償還予定の社債	40,000	—
未払金	5,077	6,896
未払費用	2,582	2,510
未払法人税等	1,052	—
賞与引当金	506	438
役員賞与引当金	137	165
その他	381	2,310
流動負債合計	191,156	315,490
固定負債		
社債	199,941	299,950
長期借入金	163,887	199,400
関係会社長期借入金	3,195	3,400
退職給付引当金	263	224
土地買戻損失引当金	1,068	1,170
その他	26,223	28,160
固定負債合計	394,578	532,306
負債合計	585,734	847,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金		
資本準備金	70,868	70,868
その他資本剰余金	668	713
資本剰余金合計	71,536	71,582
利益剰余金		
利益準備金	25,511	25,511
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27	4
固定資産圧縮積立金	1,336	1,299
別途積立金	554,367	540,367
繰越利益剰余金	76,081	150,164
利益剰余金合計	657,325	717,348
自己株式	△29,058	△30,485
株主資本合計	801,849	860,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,306	13,599
繰延ヘッジ損益	△7	—
評価・換算差額等合計	16,298	13,599
純資産合計	818,147	874,090
負債純資産合計	1,403,882	1,721,886

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
グループ運営収入	13,075	12,100
不動産事業収入	5,735	6,230
関係会社配当金収入	55,725	89,762
営業収益合計	74,536	108,093
営業費用		
不動産事業費用	2,947	3,672
一般管理費	18,093	20,230
営業費用合計	21,041	23,902
営業利益	53,495	84,191
営業外収益		
受取利息	7,602	5,902
有価証券利息	96	13
受取配当金	3,346	2,472
不動産賃貸料	1,726	1,136
為替差益	—	2,909
その他	1,554	966
営業外収益合計	14,325	13,400
営業外費用		
支払利息	7,619	5,614
社債利息	2,691	3,109
貸倒引当金繰入額	6,939	2
土地買戻損失引当金繰入額	332	102
その他	3,164	4,232
営業外費用合計	20,746	13,061
経常利益	47,074	84,529
特別利益		
固定資産売却益	4,143	5,334
貸倒引当金戻入額	—	8,579
投資有価証券売却益	2,250	10,689
関係会社株式売却益	—	1,748
収用等補償金	332	—
その他	—	129
特別利益合計	6,726	26,481
特別損失		
固定資産除却損	439	196
固定資産売却損	51	487
減損損失	187	336
投資有価証券評価損	9	1,065
投資有価証券売却損	600	—
関係会社株式評価損	22,902	1,437
関係会社株式売却損	—	23,498
関係会社債権貸倒引当金繰入額	2,649	—
特別損失合計	26,841	27,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
税引前当期純利益	26,959	83,988
法人税、住民税及び事業税	6,300	—
法人税等還付税額	—	△1,800
法人税等調整額	△7,024	3,816
法人税等合計	△724	2,016
当期純利益	27,684	81,972

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	102,045	102,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,045	102,045
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	70,868	70,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,868	70,868
その他資本剰余金		
前期末残高	485	668
当期変動額		
自己株式の処分	182	45
当期変動額合計	182	45
当期末残高	668	713
資本剰余金合計		
前期末残高	71,353	71,536
当期変動額		
自己株式の処分	182	45
当期変動額合計	182	45
当期末残高	71,536	71,582
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,511	25,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,511	25,511
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	71	27
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△43	△23
当期変動額合計	△43	△23
当期末残高	27	4
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,412	1,336
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△76	△36
当期変動額合計	△76	△36
当期末残高	1,336	1,299
別途積立金		
前期末残高	531,367	554,367
当期変動額		
別途積立金の積立	23,000	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金の取崩	—	△14,000
当期変動額合計	23,000	△14,000
当期末残高	554,367	540,367
繰越利益剰余金		
前期末残高	93,709	76,081
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	43	23
固定資産圧縮積立金の取崩	76	36
別途積立金の積立	△23,000	—
別途積立金の取崩	—	14,000
剰余金の配当	△11,456	△10,975
剰余金の配当 (中間配当)	△10,975	△10,973
当期純利益	27,684	81,972
当期変動額合計	△17,628	74,083
当期末残高	76,081	150,164
利益剰余金合計		
前期末残高	652,073	657,325
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△11,456	△10,975
剰余金の配当 (中間配当)	△10,975	△10,973
当期純利益	27,684	81,972
当期変動額合計	5,251	60,023
当期末残高	657,325	717,348
自己株式		
前期末残高	△28,170	△29,058
当期変動額		
自己株式の取得	△1,372	△1,625
自己株式の処分	484	198
当期変動額合計	△887	△1,427
当期末残高	△29,058	△30,485
株主資本合計		
前期末残高	797,302	801,849
当期変動額		
剰余金の配当	△11,456	△10,975
剰余金の配当 (中間配当)	△10,975	△10,973
当期純利益	27,684	81,972
自己株式の取得	△1,372	△1,625
自己株式の処分	667	243
当期変動額合計	4,546	58,641
当期末残高	801,849	860,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,169	16,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,863	△2,706
当期変動額合計	△57,863	△2,706
当期末残高	16,306	13,599
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△41	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	7
当期変動額合計	34	7
当期末残高	△7	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	74,127	16,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,828	△2,699
当期変動額合計	△57,828	△2,699
当期末残高	16,298	13,599
純資産合計		
前期末残高	871,430	818,147
当期変動額		
剰余金の配当	△11,456	△10,975
剰余金の配当（中間配当）	△10,975	△10,973
当期純利益	27,684	81,972
自己株式の取得	△1,372	△1,625
自己株式の処分	667	243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,828	△2,699
当期変動額合計	△53,282	55,942
当期末残高	818,147	874,090

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事項又は状況
該当事項はありません。

役員 の 異 動

下記のとおり役員 の 異 動 を 内 定 し ま し た の で、お 知 ら せ し ま す。(2010 年 3 月 26 日 付 予 定)

記

1. 代 表 者 の 異 動

(1) 新 任 代 表 取 締 役 候 補

氏 名	<新>	<現>
古元 良治	代 表 取 締 役 常 務 取 締 役	常 務 取 締 役

(2) 退 任 予 定 代 表 取 締 役 候 補

氏 名	<新>	<現>
加藤 壹康	取 締 役 会 長	代 表 取 締 役 社 長

(3) 代 表 取 締 役 の 役 職 お よ び 委 嘱 の 異 動

氏 名	<新>	<現>
三宅 占二	代 表 取 締 役 社 長	代 表 取 締 役 副 社 長

付 記 上 記 以 外 で は、代 表 取 締 役 副 社 長 の 佐 藤 一 博 は 再 任 が 予 定 さ れ て い る。

2. そ の 他 の 役 員 の 異 動

(1) 新 任 取 締 役 候 補

氏 名	<新>	<現>
磯崎 功典	常 務 取 締 役	常 務 執 行 役 員 経 営 企 画 部 長
小林 弘武	常 務 取 締 役	常 務 執 行 役 員 戦 略 企 画 部 長
三木 繁光	取 締 役	

(2) 退 任 取 締 役 候 補

氏 名	<現>
多和田 悦嗣	常 務 取 締 役
松田 譲	取 締 役
岸 暁	取 締 役

付 記 上 記 以 外 で は、常 務 取 締 役 の 大 和 田 雄 二、取 締 役 の 弦 間 明 は 再 任 が 予 定 さ れ て い る。

3. 監 査 役 の 異 動

(1) 新 任 監 査 役 候 補

な し

(2) 退 任 監 査 役 候 補

な し

付 記 上 記 以 外 で は、監 査 役 の 手 塚 一 男 の 再 任 が 予 定 さ れ て お り、常 勤 監 査 役 の 大 島 仁 志、
岩 佐 哲 男、監 査 役 の 中 野 豊 士、尾 崎 輝 郎 は 任 期 中。

新任取締役候補 略歴

いそざき よしのり
磯崎 功典

生年月日：1953年（昭和28年）8月9日生（56歳）
略歴：1977年（昭和52年）4月 キリンビール株式会社入社
2004年（平成16年）3月 サンミゲル社取締役
2007年（平成19年）3月 経営企画部長
2007年（平成19年）7月 キリンホールディングス株式会社経営企画部長
2008年（平成20年）3月 執行役員経営企画部長
2009年（平成21年）3月 常務執行役員経営企画部長
（現在に至る）

こばやし ひろたけ
小林 弘武

生年月日：1954年（昭和29年）12月25日生（55歳）
略歴：1977年（昭和52年）4月 キリンビール株式会社入社
2002年（平成14年）3月 経理部担当部長
2007年（平成19年）3月 執行役員経理部長
2007年（平成19年）7月 キリンビジネスエキスパート株式会社経理部長
2008年（平成20年）3月 キリンホールディングス株式会社
執行役員戦略企画部長
2009年（平成21年）3月 常務執行役員戦略企画部長
（現在に至る）
2009年（平成21年）10月 ライオンネイサンナショナルフーズ社取締役
（現任）

み き しげみつ
三木 繁光

生年月日：1935年（昭和10年）4月4日生（74歳）
略歴：1958年（昭和33年）4月 株式会社三菱銀行入行
2000年（平成12年）6月 株式会社東京三菱銀行頭取
2001年（平成13年）4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ
代表取締役社長
2004年（平成16年）6月 株式会社東京三菱銀行代表取締役会長、
株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ
取締役
2005年（平成17年）10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役
2006年（平成18年）1月 株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役会長
2008年（平成20年）4月 同行相談役（現任）

平成21年12月期 決算補足説明資料

1. 損益状況
2. 売上高明細
3. 主な利益増減内容（平成21年度実績）
4. 主要費用等
5. 貸借対照表の主要増減内容
6. 主な利益増減内容（平成22年度予想）

- (参考資料)
1. キリングroup連結財務指標ガイド
 2. セグメント別情報
 3. 主な連結会社別損益
 4. 酒類売上明細（キリンビール）
 5. 清涼飲料売上明細（キリンビバレッジグループ）
 6. 主要医薬品売上高（協和発酵キリン）
 7. オセアニアでの新事業体制について

キリンホールディングス株式会社
平成22年2月10日

1. 損益状況

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	実績		実績		予想	
	億円	%	億円	%	億円	%
売上高 (対前年増率)	23,035	27.9	22,784	△1.1	22,200	△2.6
営業利益 (対前年増率)	1,459	21.0	1,284	△12.0	1,330	3.6
経常利益 (対前年増率)	1,030	△16.5	1,446	40.3	1,250	△13.6
当期純利益 (対前年増率)	801	20.2	491	△38.7	480	△2.4
EBITDA ※ (対前年増率)	2,646	24.2	2,128	△19.6	2,800	31.6

※ 平成20年度通期実績EBITDA =2,646 (のれん一時償却額及び持分変動利益は除く)
 営業利益1,459+持分法による投資利益118+減価償却費959+のれん償却額208+特別損益△99
 平成21年度通期実績EBITDA =2,128
 営業利益1,284+持分法による投資利益89+減価償却費1,058+のれん償却額216+特別損益△520
 平成22年度通期予想EBITDA =2,800
 営業利益1,330+持分法による投資利益90+減価償却費1,100+のれん償却額330+特別損益△50

2. 売上高明細

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	実績		実績		予想	
	千KL	%	千KL	%	千KL	%
売上数量 (対前年増率)						
酒類						
ビール・発泡酒・新ジャンル	3,325	△1.8	3,259	△2.0	3,295	1.1
飲料 ※1	241	0.5	225	△6.6	226	0.6
百万C/S						
売上高内訳 (対前年増率)						
総売上高	23,035	27.9	22,784	△1.1	22,200	△2.6
酒類	11,815	△0.7	10,976	△7.1	11,150	1.6
ビール・発泡酒・新ジャンル	9,597	△1.1	8,917	△7.1	9,150	2.6
その他の酒類 ※2	1,734	△6.0	1,702	△1.8	1,670	△1.9
その他	483	41.7	356	△26.3	330	△7.4
飲料・食品	7,166	51.0	7,350	2.6	6,720	△8.6
医薬品	1,715	145.3	2,067	20.5	2,050	△0.9
その他	2,338	247.9	2,389	2.2	2,280	△4.6
バイオケミカル	591	—	794	34.4	710	△10.7
化学品	671	—	557	△17.0	1,150	106.3
その他	1,075	60.0	1,037	△3.5	420	△59.5

※1 ライオンネイサン ナショナルフーズ社における飲料事業の販売数量は含まれておりません。

※2 清涼発泡飲料を含んでおります。

3. 主な利益増減内容 (平成21年度実績)

(単位：億円)

セグメント	会社名	要因	差異	内容
酒類	キリンビール	酒類限界利益増	50	ビール販売数量減 △68千kl △80億 発泡酒販売数量減 △85千kl △84億 新ジャンル販売数量増 108千kl 118億 RTD販売数量減 △4千kl △2億 焼酎・洋酒限界利益減 △7億 価格改定影響、品種構成による差異 他
		コストダウン	4	エネルギー削減 4億
		原材料コストダウン	3	麦芽高 △16億、包装資材価格高 △9億、澱粉安 14億、 砂糖・液糖価格安 10億、ホップ価格安 3億 他
		販売費減	30	販売促進費・広告費減 12億 (ビール・発泡酒・新ジャンル 5億、RTD 11億、 焼酎・洋酒 23億 他)
		その他費用増	△73	運搬費減 18億 減価償却費増 △55億 (うち耐用年数変更 △52億) 他
	計		14	
	ライオンネイサン ※1	営業利益減	△98	485億 → 387億
		のれん償却額	5	△52億 → △47億
		ブランド償却費	20	△74億 → △54億
	計		△74	
メルシャン		1	△0億 → 1億	
その他		△12		
計		△71	H20年度実績 1,099 → H21年度実績 1,028	
飲料・食品	キリンビバレッジ	数量差異	△157	販売数量減 △1,403万ケース
		コストダウン	20	原材料コストダウン 他
		容器構成差異等	△31	販売促進費売上控除 △37億 他
		販売費減	139	販売促進費・広告費減 116億 (販売促進費売上控除 37億、 新規連結の影響 △7億 他)、運搬費減 23億 他
		その他費用減	0	人件費増 △4億、雑費 2億、旅費交通費 2億、新規連結の影響 △7億 他
	計		△30	
ナショナルフーズ ※1	営業利益増	35	81億 → 116億	
	のれん償却額	0	△68億 → △68億	
	ブランド償却費	△8	△27億 → △35億	
計		27		
その他		9		
計		6	H20年度実績 64 → H21年度実績 70	
医薬	協和発酵キリン ※1 ※2		61	売上総利益増 223億 研究開発費増 △35億 その他費用増 △113億 のれん償却額 △12億
計		61	H20年度実績 282 → H21年度実績 343	

セグメント	要因	差異	内容
その他	協和発酵キリン バイオケミカル	△35	74億 → 39億
	協和発酵キリン 化学品	△90	35億 → △55億
	その他	△19	
計		△144	H20年度実績 182 → H21年度実績 38
消去又は全社		△27	H20年度実績 △169 → H21年度実績 △196
営業利益減		△175	H20年度実績 1,459 → H21年度実績 1,284
営業外損益	金融収支	50	△164億 → △114億
	持分法による投資損益	△29	サンミゲル ※3 △45億 サンミゲルビール ※3 5億 (現地持分損益43億、投資差額償却額 △29億、 ブランド償却費 △7億) キリンアムジェン △6億、旧協和発酵工業 12億(うち過年度 投資差額償却額 10億) 他
	為替差損益	561	△372億 → 189億
	その他	8	
計		590	
経常利益増		416	H20年度実績 1,030 → H21年度実績 1,446
特別損益	固定資産売却益	△29	
	投資有価証券売却益	323	
	固定資産売却損	△16	
	減損損失	△352	
	関係会社株式売却損	△216	
	投資有価証券評価損	△24	
	投資有価証券売却損	△14	
	持分変動利益	△726	過年度旧協和発酵工業株式交換
	収用等補償金	△95	
その他	2		
計		△1,147	
法人税等及び 少数株主利益	法人税等	394	
	少数株主利益	26	
計		421	
当期純利益減		△310	H20年度実績 801 → H21年度実績 491

※1 連結財務諸表上組み替えを行っており、上記は組み替え後の金額であります。

※2 平成20年度実績における第1四半期は旧キリンファーマの数値となっております。なお、旧協和発酵工業及び旧キリンファーマは平成20年10月1日付で合併し、社名を協和発酵キリンとしております。

※3 平成21年5月にサンミゲル株式の売却及びサンミゲルビール株式の取得を完了しております。平成21年度実績については、サンミゲルは平成20年10月から平成21年3月の6ヶ月間の実績を使用し、サンミゲルビールは平成21年4月から平成21年9月の6ヶ月間の実績を使用しております。

主要な在外会社損益の為替換算レート	平成20年度実績	平成21年度実績
ライオンネイサン (オーストラリアドル) (円)	97.38	70.04
ナショナルフーズ (オーストラリアドル) (円)	88.00	74.57
サンミゲル (フィリピンペソ) (円)	2.50	1.99
サンミゲルビール (フィリピンペソ) (円)	—	1.99

4. 主要費用等

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	実績	実績	予想
販売促進費	2,012	1,927	} 2,520
広告費	720	682	
(販売促進費・広告費のうち)			
キリンビール			
販売促進費	476	452	} 797
広告費	364	376	
キリンビバレッジ ※1			
販売促進費	1,142	1,042	} 1,109
広告費	112	96	
研究開発費	540	585	600
減価償却費 ※2	959	1,058	1,100
のれん償却額 ※3	223	216	330
金融収支	△164	△114	△175
設備投資額(支払)	1,260	1,102	1,000
キャッシュ・フロー	△275	515	△500
営業活動	1,312	1,899	2,100
投資活動	△1,693	△3,216	△600
財務活動	266	1,742	△2,000

※1 キリンビバレッジ連結の数値(飲料・食品)であります。

※2 ブランド償却費を含んでおります。

※3 投資差額償却額(一時償却を含む)、営業権償却費

5. 貸借対照表の主要増減内容

(単位：億円)

	平成20年度末	平成21年度末	増減	内容
(資産の部)				
流動資産				
受取手形及び売掛金	4,466	4,238	△227	・売上高の減少 他
固定資産				
機械装置及び運搬具	2,178	2,035	△143	・連結子会社の減損処理による減少 他
土地	2,442	2,276	△165	・連結子会社の減損処理による減少 他
建設仮勘定	572	752	179	・連結子会社の設備投資による増加 他
のれん	3,439	6,052	2,612	・豪州連結子会社の完全子会社化による増加 他
無形固定資産その他	1,054	1,294	239	・豪州連結子会社の為替影響による増加 他
投資有価証券	4,253	3,886	△367	・連結子会社における投資有価証券売却による減少 他
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	1,895	1,699	△196	・仕入高の減少 他
短期借入金	1,191	2,594	1,402	・キリンホールディングスの増加 他
1年内償還予定の社債	441	125	△315	・キリンホールディングスの社債償還による減少
固定負債				
社債	2,428	3,249	820	・キリンホールディングスの社債発行による増加 他
長期借入金	2,577	3,005	428	・キリンホールディングスの増加 他
(純資産の部)				
その他有価証券評価差額金	374	182	△191	・連結子会社における投資有価証券売却による減少 他
為替換算調整勘定	△887	△343	543	・円安による増加 他

6. 主な利益増減内容 (平成22年度予想)

(単位：億円)

セグメント	会社名	要因	差異	内容
酒類	キリンビール	酒類限界利益増	0	ビール販売数量減 △44千kl △54億 発泡酒販売数量減 △69千kl △70億 新ジャンル販売数量増 106千kl 117億 RTD販売数量減 △1千kl 0億 焼酎・洋酒限界利益減 △7億 品種構成による差異 他
		原材料コストダウン	22	砂糖・液糖安、麦芽価格安、包装資材価格安、大麦高 他
		販売費減	31	販売促進費・広告費減 31億 他
		その他費用増	△32	減価償却費減 6億、マネジメントフィ等増 △41億 他
	計		21	
	ライオンネイサン ナショナルフーズ ※1 ※2		△30	284億 → 254億
	その他		31	マネジメントフィ等の変動 他
計			22	H21年度実績 1,028 → H22年度予想 1,050
飲料・食品	キリンビバレッジ	数量差異	9	販売数量増 88万ケース
		コストダウン	10	原材料コストダウン 他
		容器構成差異等	△16	販売促進費売上控除 △15億 他
		販売費減	40	販売促進費・広告費減 30億 (販売促進費売上控除 15億 他)、運搬費減 10億
	その他費用増	△31	販売機器費増 △7億、研究開発費増 △4億、 情報システム費増 △4億、人件費増 △2億、 修繕費増 △1億、減価償却費減 4億 マネジメントフィ等増 △12億 他	
計		12		
	ライオンネイサン ナショナルフーズ ※1 ※2		26	13億 → 39億
	その他		22	マネジメントフィ等の変動 他
計			60	H21年度実績 70 → H22年度予想 130
医薬	協和発酵キリン ※1		△23	売上総利益減 △17億 研究開発費減 2億 その他費用増 △8億
計			△23	H21年度実績 343 → H22年度予想 320
その他	協和発酵キリン バイオケミカル		1	39億 → 40億
	協和発酵キリン 化学品		85	△55億 → 30億
	その他		△64	ライオンネイサン ナショナルフーズ本社費用 ※2 他
計			22	H21年度実績 38 → H22年度予想 60
消去又は全社			△34	H21年度実績 △196 → H22年度予想 △230
営業利益増			46	H21年度実績 1,284 → H22年度予想 1,330

	要因	差異	内容
営業外損益	金融収支 持分法による投資損益	△61 0	△114億 → △175億 サンミゲルビール ※3 9億 (現地持分損益 45億、投資差額償却額 △30億、 ブランド償却費 △6億) 他
	為替差損益	△189	
	その他	8	
計		△242	
経常利益減		△196	H21年度実績 1,446 → H22年度予想 1,250
特別損益	投資有価証券売却益	△346	
	減損損失	388	
	投資有価証券評価損	83	
	関係会社株式売却損	216	
	その他	129	
計		470	
法人税等及び 少数株主利益	法人税等	△275	
	少数株主利益	△10	
計		△285	
当期純利益減		△11	H21年度実績 491 → H22年度予想 480

※1 連結財務諸表上組み替えを行っており、上記は組み替え後の金額であります。

※2 オセアニア事業における新体制の詳細は、56ページ 「参考資料 7. オセアニアでの新事業体制について」をご覧ください。

※3 平成21年5月にサンミゲル株式の売却及びサンミゲルビール株式の取得を完了しております。平成22年度予想値については、サンミゲルビールは業績予想非公表のため平成20年10月から平成21年9月の12ヶ月間の実績外貨額を使用しております。(為替換算レートは見直し)

主要な在外会社損益の為替換算レート	平成21年度実績	平成22年度予想
ライオンネイサン ナショナルフーズ(酒類) (オーストラリアドル) (円)	70.04	80.00
ライオンネイサン ナショナルフーズ(飲料・食品) (オーストラリアドル) (円)	74.57	80.00
サンミゲルビール(フィリピンペソ) (円) ※3	1.99	1.80

参考資料

1. キリングroup連結財務指標ガイド

		平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 予想	
定 量 目 標	売上高(億円)	酒税込み	23,035	22,784	
		酒税抜き	19,228	19,187	
	営業利益(億円)	のれん等償却前		1,577	1,750
		のれん等償却後	1,459	1,284	1,330
	営業利益率(%)	対酒税込み・のれん等償却後	6.3	5.6	
		対酒税抜き・のれん等償却後	7.6	6.7	7.2
		対酒税抜き・のれん等償却前		8.2	9.4
	ROE(%)	のれん等償却前		8.3	9.5
		のれん等償却後	8.1	5.2	

ガ イ ド ラ イ ン	セグメント別 売上高(億円)	酒類	11,815	10,976	11,150
		飲料・食品	7,166	7,350	6,720
		医薬	1,715	2,067	2,050
		その他	2,338	2,389	2,280
	セグメント別 営業利益(億円)	酒類	1,099	1,028	1,050
		飲料・食品	64	70	130
		医薬	282	343	320
		その他	182	38	60
		消去又は全社	△169	△196	△230
	売上高(億円)	酒税込み	23,035	22,784	22,200
	海外比率(%)	酒税抜き売上高	27	27	25
	E B I T D A (億円)	※1	2,646	2,128	2,800
	のれん等償却 (億円)	①2006年以前発生分	136	108	
		②2007年以降新規投資分	174	222	
		のれん等償却計(①+②)	310	330	※2 493
	EPS(円)	のれん等償却前		82	102
		のれん等償却②前	※1	25	74
		のれん等償却後		84	52
	D/Eレシオ		0.72	0.91	0.72
	総資産回転率	酒税抜き売上高		0.70	0.67

※1 旧協和発酵工業との株式交換により発生した持分変動利益726億円を除いた数値で算出しております。

※2 のれん等償却：493
 ライオンネイサン231(ブランド償却費57、投資差額償却額162、営業権償却費11)
 キリンビバレッジ19(投資差額償却額)
 ナショナルフーズ81(ブランド償却費28、投資差額償却額53)
 協和発酵キリン及びキリン協和フーズ67(投資差額償却額)
 ジェイ・ボーグ・アンド・サン18(ブランド償却費4、投資差額償却額13)
 サンミゲルビール73(ブランド償却費13、投資差額償却額59) 他

2. セグメント別情報

平成21年度

(単位：億円)

	酒類	飲料・食品	医薬	その他	消去又は全社	合計
減価償却費 ※1	484	277	109	170	17	1,058
のれん償却額 ※2	50	99	60	6	—	216
EBITDA ※3	1,187	341	471	187	△60	2,128
設備投資	502	177	159	153	109	1,102
研究開発費	54	29	419	53	27	585

※1 ブランド償却費を含む

※2 投資差額償却額、営業権償却費

※3 EBITDA = 営業利益 + 持分法による投資損益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 特別損益

平成22年度

	酒類	飲料・食品	医薬	その他	消去又は全社	合計
減価償却費 ※1	508	265	115	192	17	1,100
のれん償却額 ※2	180	87	57	4	—	330
EBITDA ※3	1,671	481	533	224	△111	2,800
設備投資	422	178	156	159	84	1,000
研究開発費	55	39	415	57	32	600

※1 ブランド償却費を含む

※2 投資差額償却額、営業権償却費

※3 EBITDA = 営業利益 + 持分法による投資損益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 特別損益

3. 主な連結会社別損益

平成21年度実績

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
キリンビール ※1	8,537	692	—	—	—
マネジメントフィ等 ※2		△93	—	—	—
差引調整後	8,537	599	—	—	—
メルシャン	832	5	8	0	0
ライオンネイサン ※3	1,570	387	—	—	—
ブランド償却費		△54	—	—	—
のれん償却額		△47	—	—	—
差引調整後	1,570	284	—	—	—
キリンビパレッジ	3,716	50	—	—	—
マネジメントフィ等 ※2		△27	—	—	—
のれん償却額		△19	—	—	—
差引調整後	3,716	3	—	—	—
ナショナルフーズ ※3	2,656	116	—	—	—
ブランド償却費		△35	—	—	—
のれん償却額		△68	—	—	—
差引調整後	2,656	13	—	—	—
協和発酵キリン ※3	4,070	307	326	100	50
のれん償却額消去		93	93	93	47
のれん償却額		△62	△62	△62	△62
差引調整後	4,070	338	357	131	34
サンミゲル（関連会社） ※4	1,746	146	30	23	* 4
持分法による投資損益 *			* 4	4	4
投資差額償却額 ※5			△10	△10	△10
差引調整後			△6	△6	△6
サンミゲルビール（関連会社） ※4	488	147	121	89	* 43
持分法による投資損益 *			* 43	43	43
ブランド償却費 ※5			△7	△7	△7
投資差額償却額 ※5			△29	△29	△29
差引調整後			5	5	5

※1 単社の数値であります。

※2 キリンホールディングスへのグループ経営の対価・KIRINブランドの使用対価

※3 連結財務諸表上組み替えを行っており、上記は組み替え後の数値であります。

※4 以下の会計期間の数値を取り込んでおります。

 サンミゲル ・・・平成20年10月～平成21年3月

 サンミゲルビール ・・・平成21年4月～9月

※5 科目：持分法による投資損益

平成22年度予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	連結純利益
麒麟ビール ※1	8,400	754	—	—	—
マネジメントフィ等 ※2		△134	—	—	—
差引調整後	8,400	620	—	—	—
メルシャン	836	20	20	8	4
ライオンネイサン ナショナルフーズ ※3	3,890	575	—	—	—
ブランド償却費		△90	—	—	—
のれん償却額		△240	—	—	—
差引調整後	3,890	243	—	—	—
麒麟ビバレッジ	3,684	75	—	—	—
マネジメントフィ等 ※2		△40	—	—	—
のれん償却額		△19	—	—	—
差引調整後	3,684	15	—	—	—
協和発酵麒麟	4,000	360	375	200	101
のれん償却額消去		93	93	93	47
のれん償却額		△62	△62	△62	△62
差引調整後	4,000	390	405	230	86
サンミゲルビール（関連会社） ※4	909	290	263	183	* 88
持分法による投資損益 *			* 88	88	88
ブランド償却費 ※5			△13	△13	△13
投資差額償却額 ※5			△59	△59	△59
差引調整後			15	15	15

※1 単社の数値であります。

※2 麒麟ホールディングスへのグループ経営の対価・KIRINブランドの使用対価

※3 オセアニア事業における新体制の詳細は、56ページ「参考資料7. オセアニアでの新事業体制について」をご覧ください。

※4 平成20年10月から平成21年9月の実績外貨額を平成22年度予想値としております。

※5 科目：持分法による投資損益

4. 酒類売上明細 (キリンビール)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	実績		実績		予想	
売上数量 (対前年増率)	千KL	%	千KL	%	千KL	%
ビール	867	△13.4	799	△7.9	755	△5.6
発泡酒	811	△1.6	726	△10.4	657	△9.6
新ジャンル	606	11.5	714	17.8	820	14.8
計	2,285	△3.5	2,240	△2.0	2,232	△0.4
RTD	203	1.6	199	△1.9	198	△0.7
清涼発泡飲料	5	△15.4	51	807.1	60	17.3
売上高 (対前年増率)	億円	%	億円	%	億円	%
ビール	3,567	△11.4	3,298	△7.5	3,120	△5.4
発泡酒	2,466	1.4	2,217	△10.1	2,010	△9.4
新ジャンル	1,587	13.7	1,874	18.1	2,150	14.7
小計	7,620	△3.0	7,391	△3.0	7,280	△1.5
RTD	544	2.2	541	△0.5	540	△0.3
焼酎・洋酒・その他	436	2.8	522	19.7	510	△2.3

上記売上数量、売上高には輸出分を含んでおります。

5. 清涼飲料売上明細 (キリンビバレッジグループ)

<カテゴリ別販売実績 (連結)>

(単位: 万ケース)

清涼飲料			平成20年度実績		平成21年度実績				平成22年度予想			
			販売数量	構成比	販売数量	構成比	前年増減	前年比	販売数量	構成比	前年増減	前年比
カテゴリー別	茶系飲料	日本茶	2,911	14%	2,475	13%	△436	85%	2,200	12%	△275	89%
		烏龍茶	329	2%	342	2%	13	104%	280	1%	△62	82%
		紅茶	3,763	18%	3,798	20%	35	101%	3,860	20%	62	102%
		計	7,003	34%	6,615	35%	△388	94%	6,340	33%	△275	96%
	コーヒー飲料	3,518	17%	3,692	19%	174	105%	3,800	20%	108	103%	
	果実・野菜飲料	2,484	12%	2,312	12%	△172	93%	2,100	11%	△212	91%	
	炭酸飲料	926	5%	821	4%	△105	89%	950	5%	129	116%	
	水	3,943	20%	3,364	18%	△579	85%	3,400	18%	36	101%	
	その他	1,731	8%	1,502	8%	△229	87%	1,580	8%	78	105%	
	国内市場清涼飲料計		19,605	96%	18,306	96%	△1,299	93%	18,170	95%	△136	99%
海外市場	海外市場清涼飲料計	810	4%	706	4%	△104	87%	930	5%	224	132%	
総合	清涼飲料計	20,415	100%	19,012	100%	△1,403	93%	19,100	100%	88	100%	

<容器別販売実績 (連結)>

(単位: 万ケース)

清涼飲料			平成20年度実績		平成21年度実績				平成22年度予想			
容器別	区分	内訳	販売数量	構成比	販売数量	構成比	前年増減	前年比	販売数量	構成比	前年増減	前年比
缶容器	缶	ボトル缶を含む	4,390	22%	4,787	25%	397	109%	4,800	25%	13	100%
PET容器	大型PET	2L	3,947	19%	3,368	18%	△579	85%	3,300	17%	△68	98%
		1.5L、1L、900ml、750ml	1,724	8%	1,553	8%	△171	90%	1,600	8%	47	103%
		大型PET計	5,671	27%	4,921	26%	△750	87%	4,900	25%	△21	100%
	小型PET	500ml	5,363	26%	4,986	26%	△377	93%	5,100	27%	114	102%
		350ml以下	1,952	10%	1,279	7%	△673	66%	1,300	7%	21	102%
		小型PET計	7,315	36%	6,265	33%	△1,050	86%	6,400	34%	135	102%
PET合計		12,986	63%	11,186	59%	△1,800	86%	11,300	59%	114	101%	
その他容器	ワンウェイ・リターナブル壺、紙、ギフト他	2,229	11%	2,333	12%	104	105%	2,070	11%	△263	89%	
海外市場	清涼飲料計	810	4%	706	4%	△104	87%	930	5%	224	132%	
全容器	容器総合計	20,415	100%	19,012	100%	△1,403	93%	19,100	100%	88	100%	

6. 主要医薬品売上高（協和発酵キリン）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	実績	実績	予想
ネスブ/エスポー	399	489	497
グラン/ノイアップ	165	170	151
コニール	181	233	213
アレロック	156	267	260
レグパラ	39	68	73
パタノール	22	74	79
トピナ	6	12	19

実績・予想とも国内仕切価ベース（割戻金除く）の表示であります。

平成20年度（実績）における第1四半期は旧キリンファーマの数値となっております。

7. オセアニアでの新事業体制について

当社グループは、平成21年10月に豪州・ニュージーランドを中心に酒類事業を営む連結子会社ライオンネイサン社（豪州・シドニー市）を完全子会社化しました。

新体制の下、豪州での総合飲料グループ戦略をさらに推進すべく、ライオンネイサン社およびナショナルフーズ社（豪州・メルボルン市）を、当社グループの完全子会社であるキリンホールディングスオーストラリア社の下に一元化し、同時に社名を「ライオンネイサン ナショナルフーズ社」に変更しました。これにより、ライオンネイサン ナショナルフーズ社が、キリングループのオセアニア事業※を一元的に統括することとなりました。

※キリンビール社完全子会社の麦芽製造販売会社であるキリン・オーストラリア社を除く

事業の種類別セグメントにおいては、従来酒類事業部門および飲料・食品事業部門に含まれておりましたライオンネイサン ナショナルフーズ社（持株会社）の損益および資産はその他セグメントに含まれます。なお、このセグメント変更による損益影響は平成22年度以降となります。

平成21年度通期実績および平成22年度通期予想においては、以下の会計期間の数値を取り込んでおります。

平成21年度通期実績

ライオンネイサン（酒類）・・・平成20年10月～平成21年9月
 ナショナルフーズ（飲料・食品）・・・平成21年1月～12月

平成22年度通期予想

ライオンネイサン ナショナルフーズ（酒類）・・・平成21年10月～平成22年9月
 ライオンネイサン ナショナルフーズ（飲料・食品）・・・平成22年1月～9月
 ライオンネイサン ナショナルフーズ（持株会社）・・・平成22年1月～9月

